



福島県議会議員  
商労文教常任委員長  
自民党県連女性部長  
自民党県連党紀委員長

長尾トモ子

2014年 明けましておめでとうございます。

東日本大震災から1000日以上が過ぎ、少しずつですが、復興の兆しが見え始めてきました。

世界に類をみない原発事故被害にあった福島県民だけに、県、県議会が一丸となり福島原発10基の廃炉を掲げ、今後再生可能エネルギーを中心としたエネルギー先駆けの地をめざします。また、先端的産業振興により地域活性を図り新生福島として誇りある福島を次世代の子ども達につないで参ります。今年も「長尾トモ子」は頑張っまいりますのでよろしくお願いいたします。



# 美しい自然を取り戻し苦難をのりこえ活力ある福島創造へ

## 1. 猪苗代湖及び裏磐梯地域の環境について

質問 世界に誇れる猪苗代湖等の自然をどのように守っていくのか。

答 美しい景観や多様で豊かな自然環境を保全すると共に、河川湖沼のモニタリングや情報発信の強化、ボランティア活動の促進を図るため環境創造センターの附属施設を整備、国際セミナーなどにより美しい福島を国内外に発信する。(知事)

質問 子どもの体験活動の充実を図るため猪苗代湖周辺の美しい地域資源を生かすべき。

答 ふくしまって体験事業をはじめ、猪苗代湖周辺の自然の中で安心して遊び、学べる場の充実に向け、周辺市町村や民間等と連携し検討していく。(企画調整部長)

## 2. 子どもを取り巻く環境について

質問 子ども被災者支援法に子育て支援の具体的な取り組みについて尋ねる。

答 本県において若い世代を中心とした人口流出や健康不安、子どもの体力低下などの課題がある事から、相談体制の整備や心の健康保持など子育て支援施策の充実と財源確保に向け国に働き掛けていく。(原子力損害対策担当理事)

質問 児童の体力向上に向け公立小学校は体を動かす機会をどのように確保しているのか。

答 各学校毎に体力向上推進計画を作成し体育の授業の工夫、休み時間、放課後を活用したり、効果的な実践例を一層普及させ体力向上を図る。(教育長)

質問 子ども子育て支援法の本格的施行に向け県はどのように準備を進めているのか。

答 各市町村にニーズ調査や電子システムの構築について財政支援をすると共に、ネットワーク会議を設置し導入に向け対応していく。(子育て担当理事)

質問 県中児童相談所の体制充実を図るべき。

答 震災後増加した相談件数に対応するため児童福祉司1名、心のケア対応のため専門職2名増員した。(子育て担当理事)

質問 子育て支援ファミタカードの協賛店加入状況と拡大に向けた県の取組みについて尋ねたい。

答 昨年度末4,090店だったが8月末に4,130店と増加今までの小売業や飲食関係に加え、保護者のリフレッシュにつながるサービス提供なども加わっている。(子育て担当理事)

質問 発達障がい児支援についてどのように取り組んでいるのか尋ねたい。

答 発達障がいセンターの欠員センター長の確保と共に、個別支援計画の策定を助ける発達障がいサポートコーチ、家族のためのワークショップなどを開催し、子どもへの適切なサポートと保護者の不安軽減に努める。(子育て担当理事)

## 3. 森林・水・地域づくり

質問 震災後、森林環境税をどのように活用しているか。

答 原子力災害後、森林を取り巻く環境が大きく変化して来たが、地域に伝わる森林文化の体験の場や避難者に向けた森林とふれあう機会の提供、里山の整備を行い、人と森林のきずなを取り戻していきたい。(農林水産部長)

質問 福島の自然を活かした再生可能エネルギーの取組みについて。

答 木質バイオマス、小水力など福島の森林、水資源を生かす。特に小水力は四時ダムなど国の補助金を活用し再生可能エネルギー推進センターと連携を図る。(企画調整部長)

質問 県道荒井郡山線大窪橋工区の整備の見通しについて尋ねたい。

答 逢瀬川の橋りょうを含む260mの区間について、橋りょう下部工と一部用地取得を実施。取付け道路計画は昨年合意が得られ、現在用地取得を進め早急に整備する。(土木部長)



## 4. 国際社会との連携

質問 災害復興寄附金の受け入れ総額を活用し、外国からの支援状況について尋ねたい。

答 8月末、国外から41件、1億8千万円含め90億1千500万円を受け入れており、サテライト校の環境整備や県産品や観光への風評被害対策などに今まで40億700万円活用。(総務部長)

質問 アジア地域への県産品の販売拡大をどのように進めているのか。

答 タイ、マレーシアに桃や日本酒の輸出に取り組んでいる。今後はジェットロ等の関係機関とともに連携、協力、プロモーションの実施などを行い、アジア地域への販路拡大を図っていく。(観光交流局長)

質問 ドイツシュタットベルゲンとの友好40周年に向けて県の考えを尋ねたい。

答 若人の翼事業など県民の派遣をきっかけに、市民レベルにも広がり交流して来た。また震災以降心あたたまるご支援を頂き、これまでの交流による絆の深さを感じこれからも市民レベルの交流を支援する。(生活環境部長)

長尾トモ子県議質問内容

H25・10・1

## 県議会議員海外調査



アメリカ・スリーマイル原発



再生可能エネルギー研究所



サンフランシスコ・アルタモント風力発電所



猪苗代湖ヨシ刈り環境活動



ベラルーシ共和国派遣高校生報告会

## 地域活動の一コマ

県政へのご意見・ご要望など  
お気軽にお寄せ下さい。

長尾トモ子への連絡先

ご意見・ご要望はこちらまで

〒963-8041  
福島県郡山市富田町前川原22  
TEL024-951-0341  
FAX024-951-0361  
メールアドレス  
tomokon@circus.ocn.ne.jp



# 県会報告

第168号

## 12月県議会 定例会

会期 12月3日(火)～  
12月17日(火)

### 12月定例会のポイント

12月定例会は12月3日から12月17日まで開催され、一般会計補正予算など125件の議案を審議いたしました。

●39億5600万円の補正予算が可決されました。

本県の復旧復興に緊急に必要な経費を計上しています。JR只見線の全線復旧及び利活用促進を図るための経費や、市町村が主体的に復興・地域づくりを進められるよう支援員を配置するための経費などが計上されています。

●自民・公明両党の東日本大震災復興加速化本部の第三次提言を受け、施策展開を検討。

第三次提言を受け、県においても内容を分析し、知事が安倍首相へ申し入れを行いました。新年度からの国の施策に素早く対応すべく、課題整理を進めています。

●避難者の生活再建を着実に進めています。

郡山市、いわき市などにおいて、県営復興公営住宅の建設が着手されています。今後もスピードアップを図り、生活再建に取り組むとともに、双葉郡内の商業施設再開や、中高一貫校の平成27年4月の開校に向け、地域の声を聞きながら進めてまいります。

この他にも、県民健康管理調査の拡充や、原子力損害賠償指針の追加、来年度からの米の生産方針の転換に対する対応など、県民生活に直結する課題が多く議題となりました。大震災から三度目のお正月を迎えることとなりますが、県民の皆様すべてが一刻も早く復興を実感できるよう、スピード感を持って取り組んでまいります。



▲いわき市小浜地区復興公営住宅予定図



▲郡山市日和町地区復興公営住宅予定図



自民党議員会を代表して満山喜一議員が除染の加速化などについて代表質問を行いました。

### 議会の構成が変わりました

県議会の任期の中間を迎え、議会の構成が変わりました。11月臨時会において新議長には自民党議員会の平出孝朗議員が、新副議長には同じく自民党議員会の青木稔議員が選任されました。新委員会の編成については下の表の通りとなります。



▲平出孝朗議長 ▲青木稔副議長

また、自民党福島県議会議員会の会派会長に佐藤憲保議員が、副会長に斎藤健治議員が、幹事長に杉山純一議員が、総務会長に満山喜一議員が、政務調査会長に佐藤金正議員が、それぞれ就きました。

#### 12月定例会設置の調査特別委員会

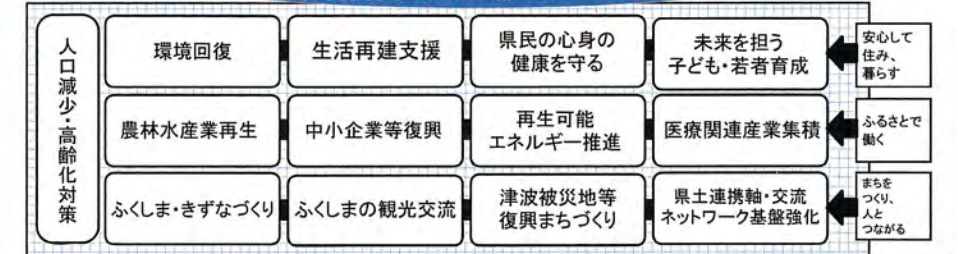
環境回復・エネルギー対策特別委員会	委員長 阿部 廣議員 副委員長 山田平四郎議員
復興加速化・風評対策特別委員会	副委員長 矢吹 貢一議員 副委員長 鈴木 智議員
子どもの未来創造対策特別委員会	委員長 柳沼 純子議員 副委員長 本田 仁一議員

## 平成26年度 当初予算編成方針

平成26年度当初予算編成方針が発表されました。財政の見直しをもとに、基本的な考え方に基づき新年度予算が編成されていくこととなりますが、震災前からのゼロベースからの事業の見直し、事業の統廃合はそのまま引継ぎ、その上で復興・再生枠については所要額を別枠管理とし、財源を確保し、復興再生に取り組むこととなっております。我々自民党議員会としても厳しい視点をもって二月定例会において質疑に取り組んでまいります。

■夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”の実現に向け、13の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化社会の課題への対応を始め、被災者の生活再建、風評対策、医療・再エネ拠点整備を契機とした産業集積、ふるさと帰還の環境づくりなどの視点から選定した事業に最優先に予算配分を行う。

#### 総合計画13の重点プロジェクト



■国、県ともに厳しい財政状況にあるため、これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、歳入・歳出ともにあらゆる方策を講じて財源を確保すること。

■国に対しては、福島復興再生特別措置法に基づき、復興・再生に向けた取り組みに必要な財源措置について、適時適切に要請すること。

■加えて、これまで以上に適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築を行うこと。

#### 復興・再生枠

【別枠管理】

#### 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に係る経費

※あらゆる方策を講じて財源を確保すること

#### 自民党議員会が主導で可決した主な意見書

- 「我が国の優れた国民皆保険の恒久的堅持と地域医療の再興を求める意見書」
- 「予防接種制度における4ワクチンの定期接種化を求める意見書」
- 「免税軽油制度の継続を求める意見書」

#### 新・所属委員会

◎委員長 ○副委員長

##### 常任委員会

総務 ◎ 渡辺 義信 ○ 先崎 温容 斎藤 健治 柳沼 純子 矢吹 貢一	企画環境 ○ 山田平四郎 佐藤 憲保 桜田 葉子	福祉公安 ○ 佐藤 雅裕 遠藤 忠一 太田 光秋 佐藤 金正 阿部 廣	商労文教 ◎ 長尾トモ子 ○ 丹治 智幸 杉山 純一 小林 昭一	農林水産 ◎ 西山 尚利 小 桧山善継 満山 喜一 勅使河原正之 本田 仁一	土木 ◎ 吉田 栄光 ○ 遊 佐久男 青木 稔 斎藤 勝利 鈴木 智	議会運営委員会 ◎ 桜田 葉子 佐藤 金正 満山 喜一 勅使河原正之 西山 尚利 小林 昭一
---	-----------------------------------	--	--	---	---	--